

証券化商品残高の公表について

2011年12月21日
日本銀行調査統計局

1. 目的

2008年に発生した金融危機を受け、既存の統計では金融システムに内在するリスクを十分に把握できない、すなわち「情報ギャップ」が存在する、との認識が国際的に共有されるようになりました。G20（財務相・中央銀行総裁会議）では、こうした情報ギャップを埋めるための具体的な提言が取りまとめられました。こうした下で、証券化商品についても、統計の整備に向けた国際的な取組みが進められています。

日本銀行では、金融取引や金融資産・負債を包括的に示す資金循環統計を作成する際に使用している基礎資料を組替えることにより、証券化市場の規模（残高）に関するデータを提供することとしました。

2. 計上対象とする証券化商品

- ・ 有価証券の形式をとる証券化商品を対象としています。具体的には、資産担保型債券、ABCP、信託受益権を計上しています。
- ・ 公表項目は、資産担保型債券、ABCP、信託受益権の大項目に加え、資産担保型債券を構成する①機構 MBS（住宅金融支援機構＜旧住宅金融公庫＞が発行した MBS）、②不動産関連債券、③その他の資産担保型債券の小項目とします（別紙 1、2）。

3. 公表時期・方法

- ・ 資金循環統計に関連するデータとして、四半期毎に作成し、日本銀行ホームページの[資金循環統計のページ](#)に、参考図表とともに掲載します。
- ・ 公表日は、原則として資金循環統計と同日とします。
- ・ なお、基礎データの制約から、本統計は2007年12月以降について作成しています。

以 上

証券化商品残高の内訳項目

債券種類		主な内容
資産担保型債券	機構MBS	住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)が発行する貸付債権担保債券
	不動産関連債券	不動産を裏付資産として発行される非公募の資産担保型債券 — 証券保管振替機構が公表する銘柄公示情報に基づく推計値
	その他の 資産担保型債券	上記以外の資産担保型債券 — 国内で公募発行される資産担保型債券(サムライ債を含む、日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」)、および金銭債権を裏付資産として発行される非公募の資産担保型債券(証券保管振替機構が公表する銘柄公示情報に基づく推計値)を含む
ABCP	SPCが発行する短期社債 — 証券保管振替機構が公表する「発行者区分別短期社債残高」	
信託受益権	金銭債権を裏付資産として発行される信託受益権 — 日本銀行調査に基づく	

二段階で発行される証券化商品の扱い

証券化商品には、裏付資産に基づいて発行された証券を裏付として発行される別の証券を投資家が購入するという、二段階の発行が行われるケースがあります。

そこで、証券化市場の規模を示すという本統計の目的に鑑み、下記のとおり二段階の発行の規模を推計したところ、証券化市場全体の残高（40兆円弱）に占める割合は3%程度と、かなり小さいとみられることが分かりました。このため本統計では、証券化商品が投資家に直接販売されるケースと、二段階の発行を経て販売されるケースを区別せずに、両者を合わせて証券化商品残高の計数を作成しています。

(参考) 二段階の発行が行われる規模に関する推計

二段階の発行が行われる場合、原資産を裏付に発行される信託受益権を裏付として、資産担保型債券、ABCP、信託受益権が発行されるケースが多いと言われています。資産担保型債券、ABCP、信託受益権のそれぞれについて、信託受益権を裏付とするものの残高を推計し合計したところ、約1.2兆円となりました（市場全体の残高の約3%）。

1. 資産担保型債券

資産担保型債券の裏付となる信託受益権額は、金銭債権を裏付とする信託受益権の残高（日本銀行調査）に、販売先がSPCであり、かつ資産担保型債券の裏付資産になると見込まれる比率を乗じると、2011年6月末時点で約0.2兆円と推計されます。他方、「証券化市場の動向調査」（日本証券業協会）が公表する信託受益権以外の証券化商品のうち、信託受益権を裏付とするものについて、想定される償還スケジュールに基づき2011年6月末の残高を推計しても、同様に0.2兆円程度となります。

2. ABCP

ABCPについては、裏付資産が短期の債権の場合、投資家に直接販売されるケースが多く、長期の債権である場合には、一旦信託設定された後に、信託受益権を裏付にしてABCPが発行されるケースが多いと言われています。ABCPのうち3割程度が長期債権を裏付に発行されているという市場の実勢を踏まえ、ABCP残高の30%である約0.7兆円が、二段階で発行されている残高とみなすことができると考えられます。

3. 信託受益権

資産担保型債券と同様に、「証券化市場の動向調査」（日本証券業協会）が公表する証券化商品のうち、信託受益権を裏付として別の信託受益権が発行されるものについて、想定される償還スケジュールに基づいて2011年6月末の残高を推計すると、0.3兆円程度となります。